

石川県生物多様性戦略ビジョンの概要

令和8年3月11日
自然環境課

1 戦略ビジョンの基本的事項



1. 戦略ビジョン策定の趣旨

- ・生物多様性基本法に基づく、**本県の生物多様性の保全及び持続的な利用に関する基本的な計画**として2011年3月に策定。
- ・国が「**生物多様性国家戦略2023－2030**」を閣議決定したことに加え、**本県の生物多様性を巡る環境も変化**したことから、「石川県生物多様性戦略ビジョン」を改定する。

2. 位置づけ

- ・生物多様性国家戦略を基本とした、本県の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画。
- ・**中長期目標（2050年）**及び**短期目標（2030年）**を定め、2030年までに取り組むべき具体的な方針を示す行動計画。
- ・「石川県環境総合計画」との整合性を図りつつ、生物多様性の保全および持続可能な利用に関する施策を、総合的かつ計画的に推進。

3. 対象地域

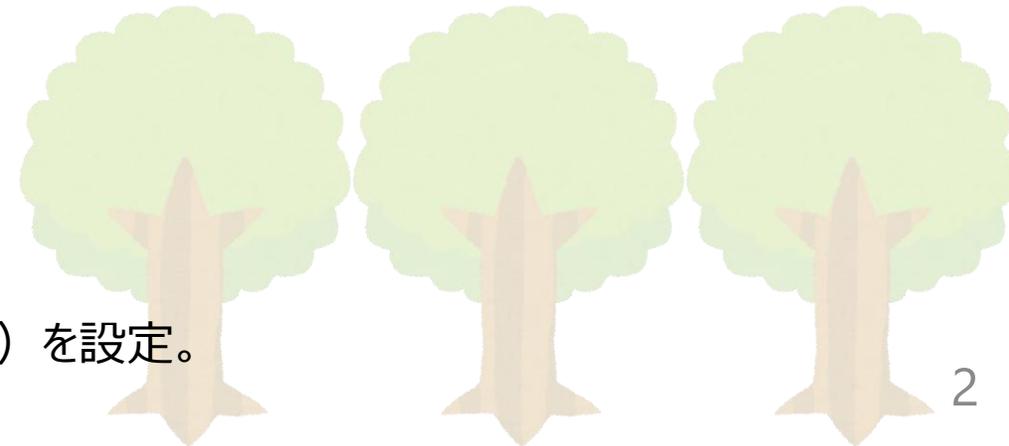
石川県全域

4. 計画期間

2026年度から2030年度までの5年間

5. 計画の推進と進行管理

- ・各施策の進捗状況を分かりやすく、かつ客観的に示すため、行動目標（指標）を設定。
- ・定期的に、その進捗状況を有識者の意見を踏まえながら評価。



1. 生物多様性とは何か

- 生物多様性とは、生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。
- 日本では、古くから人々の暮らしと密接に結びついた里地里山が、生物多様性の維持に重要な役割を果たしており、多様な生きものの生存環境を支えてきた。日本の絶滅危惧種の約半数が里地里山に生息していると言われる現状は、里山の保全が生物多様性の維持に不可欠であることを示している。
- 生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしている。

2. 生態系サービスと生物多様性の重要性

- 生態系は、複雑で繊細なバランスの上に成り立っており、ある一種の絶滅や急激な個体数の増加、あるいは自然環境の破壊が起こると、そのバランスが崩れ、多くの生きものに深刻な影響を及ぼすことがある。
- 私たちの暮らしや活動は、生態系から受ける恵み（生態系サービス）によって支えられ、成り立っている。

3. 生物多様性の危機

- 第1の危機 開発など人間活動による危機
- 第2の危機 自然に対する働きかけの縮小による危機
- 第3の危機 人間により持ち込まれたものによる危機
- 第4の危機 地球環境の変化による危機





4. 国内外及び本県の動き

(1) 国内外の動き

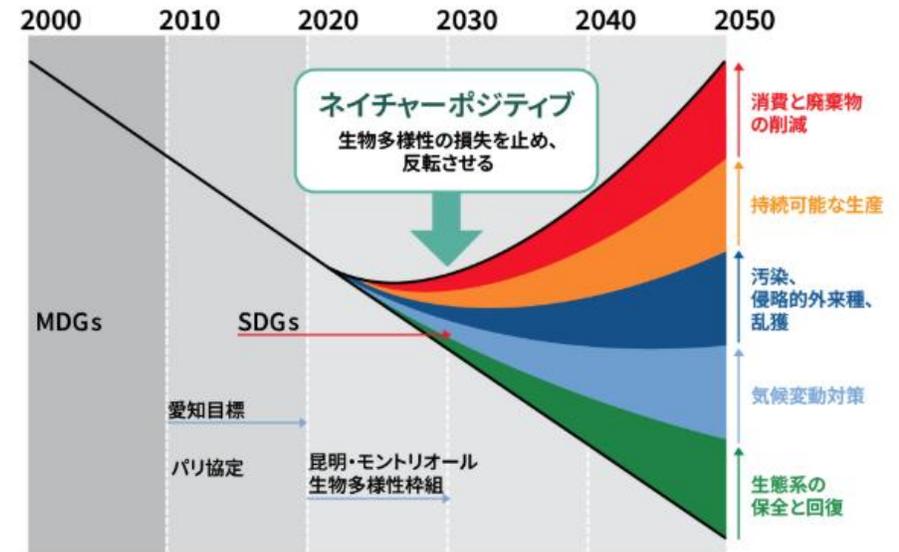
- ①国連生態系回復の10年
- ②生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）
- ③生物多様性国家戦略2023-2030
- ④30by30目標
- ⑤生物多様性保全への民間参画
- ⑥みどりの食料システム戦略
- ⑦グリーンインフラ推進戦略2030

(2) 本県の動き

- ①トキの放鳥・定着に向けた環境づくりの推進
- ②白山の魅力向上・発信
- ③能登半島地震からの復旧・復興

国連総会において、世界中の生態系の劣化を予防し、食い止め、反転させるための努力を支援し、拡大させるために2021年から2030年までを「国連生態系回復の10年」とすることが決議。

COP15を受けて策定され、2030年に向けた短期目標として、「ネイチャーポジティブの実現」が掲げられている。



生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳
「地球規模生物多様性概況第5版（GBO5）」を基に作成
出典：環境省「ネイチャーポジティブポータル」

3 石川県における生物多様性の現状と課題



1. 自然環境の概要

本県は、南北に細長い形状で、県土の大部分を占める里山をはじめ、高山帯、河川、湖沼、長く変化に富んだ海岸線等、多様な環境があり、そこに様々な生きものが生息・生育している。

①植物相

南北に細長い県土の形状と海岸から高山帯までの垂直的な広がりにより、分布の北限または南限となる種が多数見られる。特に、白山は、高山帯を持つ山岳としては日本で最も西に位置することから、100種を超える高山植物が分布の西限となっている。



②動物相

高山帯、森林、河川、海岸、農地など多様な環境に多くの動物が生息している。加賀地域には山地帯の森林から白山高山帯にかけて、カモシカ、ツキノワグマなどの大型哺乳類やオコジョなどの小哺乳類などが、能登地域では、近年、これまで見られなかったツキノワグマなどの大型哺乳類の生息が確認されている。



③希少種

本県では絶滅のおそれのある野生生物を記載した「いしかわレッドデータブック」を作成し、定期的に見直しを行うことにより、野生生物の現状の的確な把握に努めている。



④外来生物

生態系や人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼす外来生物である「特定外来生物」のうち、アライグマ、ウシガエル、アレチウリ、オオキンケイギク等16種の生息・生育が確認されている。



その他にも豊かな自然環境が見られる一方で、獣害の発生など様々な課題も生じている。



2. 社会経済環境の概要

- ・本県の人口は、1,098,121人（2025（令和7）年1月1日現在）で、2000（平成12）年の約118万人をピークに減少し続けている。
- ・農業・林業・水産業従事者は、近年減少が続いている。

3. 生物多様性と文化

- ・本県は、多様な自然環境から、食や伝統行事、伝統工芸など、独特でそれぞれの地域に根付いた豊かな文化が育まれている。
- ・長い歴史の中で人と自然との関わりが色濃く表れた文化や、原材料等に地域の資源を活用した文化も多く存在する。これらの文化を保存・継承するためには、地域の自然環境の保全や資源の持続的な利用が必要である。
- ・また、本県には、世界農業遺産やユネスコ世界ジオパークなど、自然環境と人々の暮らし・文化が調和した地域が世界的に認定されている。これらは、地域の伝統的な農業や生活文化が自然と共生してきた証であり、文化と生物多様性の価値を示している。

◆ 食



かぶらずし どじょうの蒲焼き

◆ 伝統行事



加賀鳶梯子登り
(百万石まつり) 能登のあばれ祭り

◆ 伝統工芸



輪島塗 檜細工

◆ 国際認定



千枚田
(能登の里山里海) 白山手取川ジオパーク

出典：農林水産省「にっぽん伝統食図鑑」

出典：石川県観光連盟

出典：石川県観光連盟

出典：石川県観光連盟



4. 各地域の生物多様性の現状と課題

本県の自然環境の特徴（大部分を占める里山、高山帯、長く変化に富んだ海岸線等）から、「能登の里山里海」、「金沢と周辺の都市部」、「加賀の潟と海岸」、「白山付近の高標高地」の次の4つのエリアに区分する。

①能登の里山里海

①能登の里山里海

・地域の人々が手を入れ活用することにより、豊かな自然が維持されてきた里山里海は、農林水産業従事者等の地域住民の減少が続き、維持管理が困難となることで、生物多様性の低下が懸念

②金沢と周辺の都市部

・山地から都市中心部に繋がる緑の回廊が存在するなど身近な自然環境が維持されているが、一方で、里山の荒廃等に伴い、イノシシ、ツキノワグマ等が人里や市街地にまで出没し、農業被害や県民生活への影響が懸念

③加賀の潟と海岸

・河北潟や加賀三湖の干拓地における堤防の沈下等によりヨシ帯が衰退
・海岸は砂丘環境が広がり海浜植生が広く分布しているが、公共工事等の影響により土砂の供給が減少し、生物多様性の低下が懸念

④白山付近の高標高地

・白山などの高山帯から亜高山帯付近まで多様な高山性の動植物が分布しているが、高山帯における外来種の増加やニホンジカの分布拡大等が懸念



②金沢と周辺の都市部

④白山付近の高標高地

3 石川県における生物多様性の現状と課題



5. 課題

本県では、県土の大部分を占める里山地域での課題や気候変動、公共工事等による影響、外来種の浸入など生態系に関わる課題が顕在化している。さらには、県民の生物多様性に関する理解の浸透や行動変容の促進なども重要であり、これら様々な課題の解決に向けた取り組みが求められる。

里山里海に関する課題

- 課題 1 : 里山里海に関わる人の減少
- 課題 2 : 農林水産業従事者の減少
- 課題 3 : 里山里海資源の活用機会の減少



里山管理の様子



竹林管理の様子

生態系や生物種に関する課題

- 課題 1 : 気候変動による環境の変化
- 課題 2 : 外来種の増加や獣害に伴う環境の変化
- 課題 3 : 人為的影響による環境の変化



オオバコ



砂防堰堤（白山市）

人材や普及啓発に関する課題

- 課題 1 : 生物多様性を支える多様な人材育成
- 課題 2 : 県民が参画できる機会づくりや意識醸成



指導者の養成
(インストラクタースクール)



いしかわ自然学校の様子

(1) 中長期目標 (2050年目標)

自然と人との共生し、豊かな自然環境と地域文化が調和するいしかわの実現

(2) 短期目標 (2030年目標)

生物多様性を回復軌道に乗せるネイチャーポジティブの実現

～トキが舞う豊かないしかわづくり～

<重点戦略>

1 人と多様な生きものが共生する里山里海の利用保全の推進

⇒トキの放鳥を契機として、里山里海の利用保全を一層推進する。

2 自然を活用した地域づくり・社会課題の解決

⇒本県の最近の動向を踏まえ、自然を活用した元気な地域づくりを推進する。

3 生態系の健全性の回復

⇒これまで実施してきた生態系の保全に加え、30by30目標の実現に向けた取組等を推進することにより、生態系の回復を図る。

4 生物多様性に対する理解の促進・行動変容

⇒これまで実施してきた県民等への理解促進に加え、自主的な行動を促す。

5 生物多様性を支える基盤づくりと国際的な情報共有・発信

⇒多様な人材の育成や大学・研究機関等による調査研究に加え、これらを活かした国際的な情報発信を推進していく。





重点戦略 1. 人と多様な生きものが共生する里山里海の利用保全の推進

(1) 里山のシンボルであるトキを育む環境づくり

- ・農業者によるトキの餌場づくりの促進、トキの生息環境に配慮した米づくりの推進
- ・トキのモニタリング体制の整備
- ・子どもたちへの環境教育の実施によるトキの生態や環境保全への理解の促進
- ・いしかわ動物園でのトキの飼育繁殖事業の実施
- ・農林水産物等のブランド化や交流人口の拡大に資する取組の推進



里山里海の資源を活用した生業づくりの取組イメージ



(2) 里山里海の資源を活用したビジネスの創出

- ・「いしかわ里山振興ファンド」による地域資源を活用した新商品・新サービスの開発支援
- ・「いしかわ里山振興ファンド」を活用したスローツーリズムの取組への支援
- ・企業等による森林整備の推進
- ・クレジット制度の活用・普及
- ・「のとてまり」をはじめとする原木しいたけ等の特用林産物の生産拡大



指標名	基準値	目標値
「トキめく能登の未来」米づくり認証制度認証面積	— (2024年度)	5,000ha (2032年度)

指標名	基準値	目標値
農家民宿の年間宿泊者数	4,812人 (2024年度)	20,000人 (2032年度)



重点戦略 1. 人と多様な生きものが共生する里山里海の利用保全の推進

(3) 里山里海地域の振興

- ・国内の世界農業遺産認定地域や東アジア農業遺産学会等との連携によるPR
- ・企業とタイアップしたスタディツアーの実施
- ・「いしかわ里山振興ファンド」を活用したスローツーリズムの取組への支援（再掲）
- ・特に優れた景観を有する里山を「景観形成重点地区」に指定

指標名	基準値	目標値
農家民宿の年間宿泊者数 (再掲)	4,812人 (2024年度)	20,000人 (2032年度)



▲景観形成重点地区「神子原」



▲「スタディツアー」チラシ

(4) 多様な主体の参画による新しい里山里海づくり

- ・「いしかわ版里山づくりISO」制度による多様な主体の活動への参加促進
- ・いしかわ里山ポイント制度による里山里海の保全活動参加者の裾野拡大
- ・里山の保全活動を行うボランティアや企業等の育成・支援
- ・都市住民等が参加する農業ボランティア制度の活用

指標名	基準値	目標値
いしかわ版里山づくりISO認証団体数	347団体 (2024年度)	400団体 (2030年度)



▲森林ボランティアの様子



▲農業ボランティアの様子



重点戦略 2. 自然を活用した地域づくり・社会課題の解決

(1) 生物多様性に配慮した農林水産業の振興

- ・環境保全型農業の推進
- ・間伐などの森林整備の実施
- ・県産材の利用拡大
- ・漁獲可能量（TAC）の遵守・管理
- ・藻場の保全

指標名	基準値	目標値
環境保全型農業の取組面積	9,663ha（2024年度）	18,000ha（2032年度）
間伐等実施面積	4,796ha（2024年度）	4,368ha（2030年度）
主伐・再造林面積	104ha（2024年度）	175ha（2030年度）
能登地区の木材生産量の回復率	－（2024年度）	100%（2030年度）



▲ 舢倉島周辺の藻場



▲ 屋内木育施設「もりのひみつきち」
（県産材使用割合 94%）

(2) 気候変動への対応

- ・「いしかわ版環境ISO」の推進
- ・積極的なグリーン購入の推進
- ・環境保全型農業の推進（再掲）
- ・「安定生産支援システム」を活用した水産資源（能登とり貝）の安定出荷
- ・「石川県サステナビリティボンド」の発行
- ・野生動物の生息状況のモニタリング

指標名	基準値	目標値
家庭版環境ISO認定家庭(エコファミリー) 数	138,738家庭（2024年度）	180,000家庭（2030年度）
事業者版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録事業所数	1,072事業所（2024年度）	1,800事業所（2030年度）



▲ 能登とり貝



重点戦略 2. 自然を活用した地域づくり・社会課題の解決

(3) 白山の魅力向上・発信強化

- ・魅力ある登山環境の整備
- ・山麓の利活用推進
- ・魅力の向上・発信

指標名	基準値	目標値
白山の登山者数	3.8万人 (2024年度)	4.5万人 (2032年度)
白山国立公園施設等利用者数	4.2万人 (2024年度)	4.8万人 (2032年度)
白山における自然体験活動者数	1.3万人 (2024年度)	1.5万人 (2032年度)



▲石段を整備し安全確保
(魅力ある登山環境の整備)



▲低山ガイドツアー
(魅力の向上・発信)

(4) 自然を活用した復興推進

- ・「のとSDGsトレイル (仮称)」の創設
- ・「能登半島絶景海道」の整備
- ・「いしかわ里山里海サイクリングルート」の魅力発信
- ・震災遺構のジオパーク認定などによる地域資源化に向けた保存・活用方策の検討
- ・二次的自然 (里山地域) の編入による能登半島国定公園の拡張
- ・自然を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の推進 (森林整備・防災インフラの整備など)

指標名	基準値	目標値
間伐等実施面積 (再掲)	4,796ha (2024年度)	4,368ha (2030年度)



▲海底が隆起した黒島漁港 (輪島市)

出典：写真右 国土地理院HP



重点戦略3. 生態系の健全性の回復

(1) 生態系の維持・回復・創出

- ・30by30目標の実現に向けた取組の推進
- ・自然公園等の適切な保護・管理、利用
- ・環境配慮型水路やビオトープの造成など生きものに配慮した整備の推進
- ・多自然川づくりの推進
- ・大学等と連携した震災による沿岸や河川生態系への影響調査・評価の実施
- ・藻場のモニタリング調査

指標名	基準値	目標値
県内の自然共生サイトの認定数	1か所（2024年度）	13か所以上（2030年度）



▲犀川



▲残地を利用したビオトープ

(2) 生きものの生態に配慮した取組の推進

- ・低地性植物（外来植物）の防除活動の推進
- ・農業参入の促進による耕作放棄地の解消・防止
- ・透過型砂防堰堤の積極的な採用による溪流の連続性の確保の推進
- ・ボランティアによる海浜の清掃活動（クリーンビーチいしかわ）への支援
- ・都市における緑とオープンスペースのネットワーク確保の推進

指標名	基準値	目標値
中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	88%（2024年度）	94%（2032年度）
クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501人（2024年度）	100,000人（2030年度）



▲生態系に配慮した砂防堰堤



▲クリーンビーチいしかわの様子



重点戦略3. 生態系の健全性の回復

(3) 希少種の保存と外来種対策

- ・県指定希少野生動植物種の追加指定、指定種等の保護計画の策定
- ・標本や写真、映像等の資料の県有施設などでの適切な保管
- ・いしかわ動物園におけるトキ・ライチョウの飼育繁殖事業の実施
- ・「外来種被害予防三原則」や防除方法の周知・啓発



▲いしかわ動物園で飼育中のトキ、ライチョウ

指標名	基準値	目標値
「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種（2024年度）	維持（2030年度）
外来種リストの作成	－（2024年度）	作成（2028年度）

(4) 野生鳥獣の保護と管理

- ・鳥獣保護区等の積極的な指定と管理の推進
- ・人と野生鳥獣のすみ分けの推進
- ・狩猟者の確保・育成の推進



▲耕作放棄された水田

指標名	基準値	目標値
野生鳥獣による農林業被害額	65百万円（2024年度）	61百万円（2030年度）
捕獲イノシシのジビエ利活用率	6.6%（2024年度）	10%（2030年度）
ツキノワグマによる人身被害件数	0件（2025年）	0件（2030年）
若手狩猟者（50代以下）の割合	48%（2024年度）	50%（2030年度）



▲ツキノワグマ捕獲向上技術研修



重点戦略4. 生物多様性に対する理解の促進・行動変容

(1) 行動変容に向けた生物多様性の普及啓発

- ・里山里海展の開催により里山里海の生きものや暮らし、文化などの展示・体験を実施
- ・「フォレストサポーター」等の人材を活用した森林環境教育の推進
- ・夕日寺健民自然園等の県有施設における普及啓発の推進
- ・食や伝統行事、伝統工芸などの保存・継承や地域の伝統文化に親しむ機会の充実

指標名	基準値	目標値
「生物多様性」の言葉の理解度	37.9% (2025年度)	50% (2030年度)



▲夕日寺健民自然園



▲里山里海展

(2) 自然体験活動の推進

- ・「いしかわ自然学校」における自然体験プログラムの充実
- ・生きもの調査や調理体験、ビオトープづくりなど、農業が育む環境を学ぶプログラムの提供
- ・幼少期からの自然とのふれあいの推進を目的とする「里山子ども園」事業の充実
- ・トキの保護や生物多様性についての意識を醸成するトキ学習の推進
- ・「ふるさとのツバメ総調査」の継続実施

指標名	基準値	目標値
いしかわ自然学校の年間参加者数	25,754人 (2024年度)	36,000人 (2030年度)
里山こども園の参加園数	252園[全体の65%] (2024年度)	276園[全体の71%] (2030年度)



▲いしかわ自然学校
「ジオチャレンジ『かもしか春キャンプ』の様子



重点戦略5. 生物多様性を支える基盤づくりと国際的な情報共有・発信

(1) 多様な人材の育成

- ・主体的に森づくり活動を推進する「フォレストサポーター」の養成
- ・小学生等に対する森林・林業体験活動を行う学校の拡大
- ・森林環境教育を実践できる専門性をもった指導者の育成
- ・いしかわ自然学校インストラクタースクールの開催



▲いしかわ自然学校インストラクタースクールの様子

指標名	基準値	目標値
いしかわ自然学校のインストラクター数	272人 (2024年度)	330人 (2030年度)

(2) 農林水産業を担う人材の育成

- ・地域の農業を担う多様な人材の確保・育成・定着に向けた取組の推進
- ・「いしかわ耕稼塾」(農業)、「あすなる塾」(林業)、「わかしお塾」(漁業)の運営



▲いしかわ耕稼塾での様子



▲あすなる塾での様子

指標名	基準値	目標値
農林水産業の新規就業者数	177人 新規就農者数122人/年 新規林業就業者数31人/年 新規漁業就業者数24人/年 (2024年度)	230人 新規就農者数150人/年 新規林業就業者数40人/年 新規漁業就業者数40人/年 (2032年度)



▲わかしお塾での様子



重点戦略5. 生物多様性を支える基盤づくりと国際的な情報共有・発信

(3) ネットワークの構築

- ・「いしかわ版里山づくりISO」制度による多様な主体の活動への参加促進（再掲）
- ・里山里海地域と活動に取り組む団体等のマッチング支援（農業ボランティア等）
- ・自然史資料館などの社会教育施設、大学、学術研究機関などとの連携推進

指標名	基準値	目標値
いしかわ版里山づくりISO認証団体数 (再掲)	347団体 (2024年度)	400団体 (2030年度)



▲農業ボランティアの様子

(4) 国際的な情報共有・発信

- ・国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットとの連携
- ・JICA里山研修の実施
- ・世界農業遺産等の国際認証地域について、継続的な調査・報告・評価を実施

指標名	基準値	目標値
国際認証地域（世界農業遺産、ユネスコ世界ジオパーク、ユネスコエコパーク）の継続認証	3件 (2024年度)	維持 (2030年度)



▲JICA里山研修の様子

▲白山手取川ジオパーク

(参考) 前回いただいた主なご意見への対応方針

- **これから石川県内で行われる農業基盤整備に関して、生物多様性への配慮をできる範囲で行っていただきたい。**

(対応方針)

計画段階で農家や地域住民等が参加する生きもの調査やワークショップ等の取組を行い、事業実施にあたっては、環境配慮型水路やビオトープの造成など、生きものに配慮した整備を進める。

- **掲げられた行動計画や目標に対して、どのように進捗を図っていくかを考えていかなければならない。**

(対応方針)

行動計画や目標の担当部局を明確にするとともに、定期的に環境審議会に進捗状況を報告する。

- **「農業者によるトキの餌場づくりの促進」という記載について、農業者に限定する必要はないのではないか。**

(対応方針)

トキは年間を通じて主に水田で採餌していることに加え、ビオトープ等の整備にあたっては、地域の農業者との合意形成や管理方法の協議など慎重な手続きが必要であることから、県では現状、農業者向けの支援を実施している。ただし、農業者以外が環境整備に関与する手段として、農業者の皆さんをサポートするボランティアの派遣を実施している。

- **30by30の達成に向け、保護地域の拡張やOECMの推進を通じて自然共生サイトを増やし、県民の力で保全すべき場所を広げるための、石川県らしい戦略を具体的に示してほしい。**

(対応方針)

里山里海、白山麓、能登地域の文化的景観など、本県が持つ独自の自然資源を軸に、どのように保全エリアを広げていくかについて、効果的な支援策の検討を進めていく。

(参考) 前回いただいた主なご意見への対応方針

- ツバメ調査について、ツバメ以外の生物（例えば魚や虫）の調査等を小中学校で行うことで、より生物を身近に感じることができるのではないかと。

(対応方針)

ツバメ調査に併せて開催しているツバメ学習会では、ツバメに関する知識だけでなく、ツバメを通じ自然環境についても考えてもらうきっかけづくりを提供している。ツバメ学習会が、生物多様性についても学習する機会となるような内容とすることを検討したい。

- レッドデータブックの改定・活用に加え、標本・写真・映像などの資料の継承・活用も重要である。正確な把握と普及教育のためには、標本が特に重要であり、種や遺伝子の多様性を保証するには標本から得られる情報が不可欠。

(対応方針)

標本や写真、映像等の資料について、適切な保管に取り組んでいく旨ビジョンに記載する。

- 里山の維持管理について、耕作放棄地が増えて荒れていく中で、どのように耕作放棄地の解消をしていくのかを考える必要がある。

(対応方針)

本県では、耕作放棄地の解消・防止のため、農業参入に関心を有する企業等への働きかけや「いしかわ農業参入支援ファンド」による支援を実施している。

重点戦略 1. 人と多様な生きものが共生する里山里海の利用保全の推進

No	指標名	基準値	目標値
(1) 里山のシンボルであるトキを育む環境づくり			
1	「トキめく能登の未来」米づくり認証制度認証面積	— (2024年度)	5,000ha (2032年度)
(2) 里山里海の資源を活用したビジネスの創出			
2	農家民宿の年間宿泊者数	4,812人 (2024年度)	20,000人 (2032年度)
3	環境保全型農業の取組面積	9,663ha (2024年度)	18,000ha (2032年度)
(3) 里山里海地域の振興			
4 再掲	農家民宿の年間宿泊者数	4,812人 (2024年度)	20,000人 (2032年度)
(4) 多様な主体の参画による新しい里山里海づくり			
5	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	347団体 (2024年度)	400団体 (2030年度)

行動目標一覽



重点戦略 2. 自然を活用した地域づくり・社会課題の解決

No	指標名	基準値	目標値
(1) 生物多様性に配慮した農林水産業の振興			
6 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,663ha (2024年度)	18,000ha (2032年度)
7	間伐等実施面積	4,796ha (2024年度)	4,368ha (2030年度)
8	主伐・再造林面積	104ha (2024年度)	175ha (2030年度)
9	能登地区（奥能登2市2町、中能登地区2市3町の合計9市町）の木材生産量の回復率	— (2024年度)	100% (2030年度)
(2) 気候変動への対応			
10	家庭版環境ISO認定家庭(エコファミリー) 数	138,738家庭 (2024年度)	180,000家庭 (2030年度)
11	事業者版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録事業所数	1,072事業所 (2024年度)	1,800事業所 (2030年度)
12 再掲	環境保全型農業の取組面積	9,663ha (2024年度)	18,000ha (2032年度)

行動目標一覧



No	指標名	基準値	目標値
13 再掲	主伐・再造林面積	104ha (2024年度)	175ha (2030年度)
14 再掲	能登地区（奥能登2市2町、中能登地区2市3町の合計9市町）の木材生産量の回復率	— (2024年度)	100% (2030年度)
(3) 白山の魅力向上・発信強化			
15	白山の登山者数	3.8万人 (2024年度)	4.5万人 (2032年度)
16	白山国立公園施設等利用者数	4.2万人 (2024年度)	4.8万人 (2032年度)
17	白山における自然体験活動者数	1.3万人 (2024年度)	1.5万人 (2032年度)
(4) 自然を活用した復興推進			
18 再掲	間伐等実施面積	4,796ha (2024年度)	4,368ha (2030年度)

重点戦略3. 生態系の健全性の回復

No	指標名	基準値	目標値
(1) 生態系の維持・回復・創出			
19	県内の自然共生サイトの認定数	1か所 (2024年度)	13か所以上 (2030年度)
20 再掲	間伐等実施面積	4,796ha (2024年度)	4,368ha (2030年度)
(2) 生きものの生態に配慮した取組の推進			
21	中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	88% (2024年度)	94% (2032年度)
22 再掲	間伐等実施面積	4,796ha (2024年度)	4,368ha (2030年度)
23	クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501人 (2024年度)	100,000人 (2030年度)

行動目標一覧



No	指標名	基準値	目標値
(3) 希少種の保存と外来種対策			
24	「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種 (2024年度)	維持 (2030年度)
25	外来種リストの作成	— (2024年度)	作成 (2028年度)
(4) 野生鳥獣の保護と管理			
26	野生鳥獣による農林業被害額	65百万円 (2024年度)	61百万円 (2030年度)
27	捕獲イノシシのジビエ利活用率	6.6% (2024年度)	10% (2030年度)
28	ツキノワグマによる人身被害件数	0件 (2025年)	0件 (2030年)
29	若手狩猟者（50代以下）の割合	48% (2024年度)	50% (2030年度)

重点戦略 4. 生物多様性に対する理解の促進・行動変容

No	指標名	基準値	目標値
(1) 行動変容に向けた生物多様性の普及啓発			
30	「生物多様性」の言葉の理解度	37.9% (2025年度)	50% (2030年度)
(2) 自然体験活動の推進			
31	いしかわ自然学校の年間参加者数	25,754人 (2024年度)	36,000人 (2030年度)
32	里山こども園の参加園数	252園[全体の65%] (2024年度)	276園[全体の71%] (2030年度)

行動目標一覧

重点戦略5. 生物多様性を支える基盤づくりと国際的な情報共有・発信

No	指標名	基準値	目標値
(1) 多様な人材の育成			
33	いしかわ自然学校のインストラクター数	272人 (2024年度)	330人 (2030年度)
(2) 農林水産業を担う人材の育成			
34	農林水産業の新規就業者数	177人 新規就農者数122人/年 新規林業就業者数31人/年 新規漁業就業者数24人/年 (2024年度)	230人 新規就農者数150人/年 新規林業就業者数40人/年 新規漁業就業者数40人/年 (2032年度)
(3) ネットワークの構築			
35 再掲	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	347団体 (2024年度)	400団体 (2030年度)
(4) 国際的な情報共有・発信			
36	国際認証地域（世界農業遺産、ユネスコ世界ジオパーク、ユネスコエコパーク）の継続認証	3件 (2024年度)	維持 (2030年度)